



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	26,581	8.2	19,376	6.2	20,292	7.1	14,029	8.6
2019年3月期第3四半期	24,568	7.3	18,252	10.1	18,942	10.3	12,924	8.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	203.97		203.86					
2019年3月期第3四半期	187.93		187.84					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	327,011	134,869	41.2
2019年3月期	321,232	126,998	39.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 134,721百万円 2019年3月期 126,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	3.5	35,100	2.5	36,100	2.6	24,950	3.4	362.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	68,871,790株	2019年3月期	68,871,790株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	88,243株	2019年3月期	90,776株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	68,782,476株	2019年3月期3Q	68,773,068株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（2020年3月期3Q：87,820株、2019年3月期：90,380株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、通商問題などによる海外経済の不透明な状況が一段と増すなか、一部の業種においては企業収益の改善に弱さがみられたものの、雇用と所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境の継続により、新設住宅着工戸数のうち持家・分譲住宅の合計は、前年同期並みとなったものの、相次ぐ自然災害や消費税率引き上げなどによる消費者マインドの低下により、2019年10月以降は弱含みで推移しました。住宅ローン市場におきましても、住宅市場同様に弱含みで推移しました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Best route to 2020」の最終年度として「事業規模の拡大」、「企業価値の向上」ならびに「事業領域の拡大」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との利用率向上につきましては、提携金融機関と当社のデータをつなぐシステムの利用先増加のための提案活動に引き続き努めたほか、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続しました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを、新築物件の購入および新築費用の資金使途を対象として2019年11月1日から2020年1月31日までの期間にて実施することといたしました。未提携金融機関との新規契約締結におきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において信用組合1組合、JA3組合、JF1組合の合計5機関と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、システム化による業務効率化の取り組みを継続したほか、働きやすい環境整備への取り組みを行うなど、活力ある企業風土の醸成に努めました。

事業領域の拡大におきましては、当社求償債権の管理・回収業務の一部を委託している子会社の運営体制強化のための取り組みを継続したほか、AI・ブロックチェーン技術を用いた新たなビジネスモデルの研究を継続しました。

こうした取り組みの結果、営業収益は26,581百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は19,376百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は20,292百万円（前年同期比7.1%増）、四半期純利益は14,029百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、327,011百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて15.1%減少し、160,270百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて25.9%増加し、166,740百万円となりました。これは投資有価証券、長期貸付金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、192,141百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて18.2%減少し、24,871百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、167,269百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、134,869百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ6,052百万円増加し、77,044百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は11,695百万円（前年同期は14,457百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益20,263百万円、長期前受収益の増加額3,438百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額11,304百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は347百万円（前年同期は39,815百万円の資金減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入97,950百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出62,650百万円、投資有価証券の取得による支出34,515百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は5,991百万円（前年同期は5,504百万円の資金減少）となりました。減少要因は配当金の支払額5,992百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,742	146,494
求償債権	12,266	14,513
有価証券	6,334	5,829
未収入金	253	203
前払費用	32	40
その他	415	814
貸倒引当金	△6,302	△7,626
流動資産合計	188,741	160,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	228
減価償却累計額	△147	△152
建物(純額)	65	76
車両運搬具	52	55
減価償却累計額	△43	△32
車両運搬具(純額)	9	23
工具、器具及び備品	468	504
減価償却累計額	△311	△323
工具、器具及び備品(純額)	156	181
土地	4	4
有形固定資産合計	235	285
無形固定資産		
ソフトウェア	571	495
ソフトウェア仮勘定	8	59
その他	3	3
無形固定資産合計	583	558
投資その他の資産		
投資有価証券	107,649	138,558
関係会社株式	62	662
長期貸付金	—	2,928
長期預金	19,000	19,000
長期前払費用	193	185
前払年金費用	18	19
繰延税金資産	4,210	3,998
その他	537	543
投資その他の資産合計	131,671	165,896
固定資産合計	132,490	166,740
資産合計	321,232	327,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	16,264	16,616
預り金	49	88
未払金	1,031	1,018
未払法人税等	6,189	671
賞与引当金	295	151
債務保証損失引当金	6,453	6,289
株主優待引当金	103	—
その他	20	34
流動負債合計	30,406	24,871
固定負債		
長期前受収益	163,767	167,205
株式給付引当金	59	64
固定負債合計	163,826	167,269
負債合計	194,233	192,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	115,394	123,432
自己株式	△243	△236
株主資本合計	126,492	134,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	184
評価・換算差額等合計	388	184
新株予約権	117	148
純資産合計	126,998	134,869
負債純資産合計	321,232	327,011

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
収入保証料	24,442	26,470
その他	126	111
営業収益合計	24,568	26,581
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,207	2,202
貸倒引当金繰入額	△364	△19
給料手当及び賞与	1,308	1,324
賞与引当金繰入額	128	151
減価償却費	166	196
その他	2,869	3,349
営業費用合計	6,316	7,205
営業利益	18,252	19,376
営業外収益		
受取利息	576	733
受取配当金	66	149
金銭の信託運用益	16	—
その他	37	35
営業外収益合計	697	919
営業外費用		
支払手数料	0	0
その他	6	3
営業外費用合計	6	3
経常利益	18,942	20,292
特別損失		
投資有価証券売却損	5	13
投資有価証券評価損	278	15
特別損失合計	284	29
税引前四半期純利益	18,658	20,263
法人税、住民税及び事業税	5,323	6,014
法人税等調整額	410	218
法人税等合計	5,733	6,233
四半期純利益	12,924	14,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,658	20,263
減価償却費	166	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	458	1,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△143
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	△163
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△91	△103
前払年金費用の増減額 (△は増加)	0	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
受取利息及び受取配当金	△643	△883
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△16	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	278	15
求償債権の増減額 (△は増加)	△610	△2,247
前受収益の増減額 (△は減少)	545	351
長期前受収益の増減額 (△は減少)	5,593	3,438
その他の資産・負債の増減額	△119	26
小計	23,976	22,091
利息及び配当金の受取額	645	909
法人税等の支払額	△10,165	△11,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,457	11,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,550	△62,650
定期預金の払戻による収入	89,650	97,950
有価証券の取得による支出	△8,000	△7,000
有価証券の売却及び償還による収入	10,900	8,600
金銭の信託の解約及び配当による収入	5,032	—
有形固定資産の取得による支出	△61	△148
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△290	△120
投資有価証券の取得による支出	△37,917	△34,515
投資有価証券の売却及び償還による収入	471	2,122
関係会社株式の取得による支出	△52	△600
貸付けによる支出	—	△3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,815	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△5,508	△5,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,504	△5,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,863	6,052
現金及び現金同等物の期首残高	77,868	70,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,005	77,044

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。